

■島根県公立大学法人評価委員会からの令和6年度業務実績に関する評価を受けての改善策

評価委員会からの「大学の教育研究等の質の向上」項目に対する評価の遅れている点(課題がある点)	島根県立大学の改善策
<p>○ 学生による授業アンケート回答率・教員によるフィードバック率、科学研究費助成事業の申請率等は、未だ不十分であるため、更なる改善のための取組を早急に実施。</p>	<p>○ 学生による授業アンケート回答率・教員によるフィードバック提出率の改善について</p> <ul style="list-style-type: none">・「学生による授業アンケート回答率」について 回答率の高い出雲・松江キャンパスの質問項目数が13項目程度に対して、浜田キャンパスでは30項目と大きな差があることがわかりました。回答する学生の負担を軽減しつつ回答率を上げるため、項目数を減らすだけでなく質問内容を精査するなど改善検討して参ります。さらにFD委員長から教員への声掛けを実施します。また事務局からも、回答を呼びかける案内掲示だけでなく、オリエンテーションや授業の中で声掛けを行うなど、周知方法も工夫しながら実施して参ります。・「教員によるフィードバック提出率」について 授業の中で学生からコメントシートを提出してもらい、その声を取り入れるなど日常的に授業改善に向けた取組みを行っている教員が多数います。その中でどのような事例があったかその具体例を吸い上げ可視化を進めるとともに、授業改善の実質化に取り組んで参ります。 併せて、Formsを用いて回答できるよう工夫を行い、他キャンパスで実際に回答率向上に効果のあった取組も取り入れながら改善を図ります。 <p>○ 科学研究費助成事業への全学の申請率の向上について</p> <p>以下の対策を講じます。</p> <p>①科研費申請書個別添削支援サービス支援対象枠の拡充 前年度、科研費申請回数・採択実績の少ない教員に対して行っている外部申請書個別添削支援サービスの支援対象枠を従来の12名から20名へ拡充したが、さらに20名から30名に拡充できるよう申請する。 ※委託先の都合により、申請枠から減の可能性あり。</p> <p>②オンデマンド動画配信による申請書作成指導の継続的な実施 科研費申請書作成について、多忙な教員が自身の都合に合わせて視聴できるよう、オンデマンド動画配信での申請書作成指導を導入したが、総効果を検証し、より多くの教員が視聴できるよう改善実施する。</p> <p>③説明会・研修会の実施回数増加 公立大学協会主催の科研費に関する研修会を全学の教職員へ周知するとともに、科研費公募要領学内説明会、採択実績のある教員による研修等の実施回数の増加及び、外部講師による科研費申請支援講演会・勉強会のweb開催を行う。</p> <p>④URA等による積極的な科研費申請および研究支援 今年度より配置したURA(ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター)および、科研アドバイザー(外部資金獲得実績のある教員を任命)による科研費支援チームを結成し、下記のような支援を積極的に実施する。 ・定期的なワークショップを開催し、申請書の作成スキルの向上を図るとともに、より具体的なアドバイスを希望する教員に対しての個別支援を実施。 ・大学HPに「URA」に関するページを作成し、外部資金公募状況を公開し、科研費のみならず外部資金獲得の支援を実施する。 ・科研費やその他外部資金獲得に向けた学内研究者向けのグループチャンネルを開設し、成功事例や各種研修情報などを共有する。 ・事務職員も経費の積算、研究倫理、データポリシー等の制度上の観点から申請書作成の支援を行うことができるよう、研修の受講や資格取得に努める。</p> <p>⑤科研費採択者分研究助成金の交付 インセンティブとして、科研費(新規・継続問わず)に採択された専任教員に対し、直接経費の1割相当額を個人研究費へ追加配分する。</p>
<p>○ 浜田キャンパスの新学部で初めて卒業生を輩出した結果などを分析し、大学院北東アジア開発研究科の見直しについて早急に具現化。</p>	<p>○ ①新学部になり、学部と大学院での学びがリンクしたことで内部進学に関心を持つ学生が増加しています。 引き続き更なる内部進学者数の向上のため、ゼミ教員による積極的な声掛けを引き続き実施します。 ②上記に併せて、成績優秀者を対象とした「推薦入試」制度について、対象者に対して積極的に周知を行っていきます。</p>